

令和3年度

仙台市水道事業会計予算

第29号議案

## 令和3年度仙台市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度仙台市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用給水栓数	477,000 栓
(2) 年間総配水量	119,391,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	327,100 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	8,646,052 千円
ロ 施設整備事業	3,577,185 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		<b>29,808,556</b> 千円
第1項 営業収益		27,001,482 千円
第2項 営業外収益		2,804,848 千円
第3項 特別利益		2,226 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		<b>27,154,230</b> 千円
第1項 営業費用		25,795,817 千円
第2項 営業外費用		1,286,413 千円
第3項 特別損失		42,000 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,705,355千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,124,813千円及び損益勘定留保資金等 12,580,542千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	水道事業資本的収入	5,175,417 千円
第1項	企業債	4,000,000 千円
第2項	固定資産売却代金	7,320 千円
第3項	出資金	752,059 千円
第4項	国庫補助金	9,109 千円
第5項	開発負担金	217,228 千円
第6項	負担金	173,653 千円
第7項	その他資本的収入	16,048 千円
支		出
第1款	水道事業資本的支出	18,880,772 千円
第1項	建設改良費	12,813,364 千円
第2項	企業債償還金	6,067,408 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 給水装置工事資金利子補給	令和4年度から令和6年度まで	76 千円
(2) 給水装置工事資金損失補償	令和3年度から令和7年度まで	450 千円
(3) 施設機械警備業務	令和4年度から令和7年度まで	24,000 千円
(4) 水道料金収納等関連業務	令和4年度から令和6年度まで	201,000 千円
(5) 大口使用者実態調査等業務	令和4年度	8,000 千円
(6) 事務機器賃借等	令和4年度から令和8年度まで	431,000 千円
(7) 水道施設情報管理システム構築・保守業務	令和3年度から令和9年度まで	138,000 千円
(8) 配水管整備事業	令和3年度から令和4年度まで	4,355,000 千円
(9) 施設整備事業	令和3年度から令和5年度まで	1,963,000 千円
(10) 受託等工事	令和4年度	102,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 配水管整備事業	4,000,000 千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 4,204,302 千円 |
| (2) 交際費   | 300 千円       |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| (1) 児童手当負担金                | 28,015 千円  |
| (2) 旧簡易水道事業に係る企業債利息に対する補助金 | 37,576 千円  |
| (3) 水道料金減免による減収に対する補助金     | 278,448 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和3年2月8日提出

仙 台 市 長   郡   和   子

## 予算に関する説明書

令和3年度 仙台市水道事業会計予算実施計画

令和3年度 仙台市水道事業予定  
キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和2年度 仙台市水道事業予定損益計算書

令和2年度 仙台市水道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 ( 令 和 2 年 度 )

令和3年度 仙台市水道事業予定損益計算書

令和3年度 仙台市水道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 ( 令 和 3 年 度 )



令和3年度仙台市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		29,808,556	
	1	営業収益	27,001,482	
		1 給水収益	25,790,861	水道料金及び分水料金
		2 受託工事収益	105,900	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他営業収益	1,104,721	下水道使用料徴収受託、消火栓維持管理等に要する経費の負担金、諸手数料等
	2	営業外収益	2,804,848	
		1 受取利息	950	預金利息
		2 不動産賃貸料	33,531	土地、水路工作物等の賃貸料
		3 水道加入金	1,050,240	給水装置の新設又は増径工事申込者からの加入金
		4 他会計補助金	344,039	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入	1,350,052	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収益	26,036	不用品売却収益及びその他雑収益
	3	特別利益	2,226	
		1 固定資産売却益	1	1 固定資産の売却価額が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	2,225	過年度分水道料金等の増加額

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		27,154,230	
	1	営業費用	25,795,817	
		1	680,957	水源のかん養並びに原水の取水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		2	2,483,034	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		3	5,028,110	宮城県仙南・仙塩広域水道用水供給事業等からの受水費
		4	3,266,171	配水池, 配水管その他浄水の配水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		5	2,450,497	給水装置に附属するメーターその他設備の維持及び作業に要する費用
		6	105,867	給水工事, 修繕工事等の受託工事に要する費用
		7	1,495,941	計量, 料金の調定及び徴収その他業務に要する費用並びに下水道使用料の徴収受託に要する費用
		8	1,573,492	事業活動の全般に関連する費用
		9	8,196,909	固定資産の減価償却費
		10	514,839	固定資産の除却損及び撤去費
	2	営業外費用	1,286,413	
		1	734,292	企業債等の利息
		2	548,121	
		3	4,000	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	3 特別損失		42,000	
		1 過年度 損益修正損	42,000	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

## 資本的収入及び支出 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的収入			5,175,417	
	1 企業債		4,000,000	
		1 企業債	4,000,000	配水管整備事業 4,000,000 千円
	2 固定資産 売却代金		7,320	
		1 固定資産 売却代金	7,320	土地売却代金
	3 出資金		752,059	
		1 出資金	752,059	旧簡易水道事業企業債元金償還金等 に対する一般会計からの出資金
	4 国庫補助金		9,109	
		1 国庫補助金	9,109	生活基盤施設耐震化等交付金
	5 開発負担金		217,228	
		1 開発負担金	217,228	建築物及び宅地にかかわる開発負担金
	6 負担金		173,653	
		1 負担金	173,653	配水管布設等に伴う工事負担金及び 消火栓新設費負担金等
	7 その他 資本的収入		16,048	
	1 その他 資本的収入	16,048	開発行為負担金等	

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		18,880,772	
			12,813,364	
		1 配水管整備 事業費	8,646,052	配水管等の整備に要する費用
		2 施設整備 事業費	3,577,185	施設の整備又は改良並びに機械及び 装置等の購入に要する費用
	3 受託等 工事費	590,127	他工事に伴う配水管等の移設に要する 費用	
	2 企業債 償還金		6,067,408	
	1 企業債 償還金		6,067,408	企業債の元金償還金

# 令和3年度仙台市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,912,939
減価償却費	8,196,909
固定資産除却費	382,153
固定資産売却損益(△は益)	△ 1
退職給付引当金の増減額	220,393
賞与引当金の増減額	△ 5,463
法定福利費引当金の増減額	△ 825
長期前受金戻入額	△ 1,350,052
受取利息及び受取配当金	△ 950
支払利息	734,292
未収金の増減額(△は増加)	153,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,000
未払金の増減額	△ 220,115
未払費用の増減額	△ 781
小計	10,027,064
利息及び配当金の受取額	655
利息の支払額	△ 737,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,290,436

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,492,299
有形固定資産の売却による収入	7,321
無形固定資産の取得による支出	△ 5,105
国庫補助金等による収入	410,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,079,457

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,067,408
他会計からの出資による収入	752,059
リース債務返済による支出	△ 53,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,368,490

資金増減額	△ 3,157,511
資金期首残高	16,229,695
資金期末残高	13,072,184

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	(6) 419	4,206	1,730,009	1,841,085	3,575,300	629,002	4,204,302
前年度	2	(5) 420	4,425	1,743,875	1,894,615	3,642,915	635,062	4,277,977
比 較	0	(1) △ 1	△ 219	△ 13,866	△ 53,530	△ 67,615	△ 6,060	△ 73,675

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	34,693	67,320	110,402	40,637	54,802	9,150	305,042
	前年度	32,590	66,297	110,570	42,236	54,331	9,797	323,472
	比 較	2,103	1,023	△ 168	△ 1,599	471	△ 647	△ 18,430

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	352	754,235	464,452
	前年度	352	764,434	490,536
	比 較	0	△ 10,199	△ 26,084

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 13,866	1	給与改定に伴う減少分	△ 2,406		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △ 0.125% 給与改定実施時期 令和2年12月1日
		2	昇給に伴う増加分	21,636		平均昇給率 1.33%
		3	その他の減少分	△ 33,096	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現 在 職 員 数 } (その他) (計) { 本年度 419人 0人 419人 前年度 420人 0人 420人 増 減 △ 1人 0人 △ 1人
手 当	△ 53,530	1	制度改正に伴う減少分	△ 9,136	期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う減少分 △ 9,136千円	支給率の改定 年間 4.50月分→4.45月分
		2	その他の増減分	△ 44,394	退職手当 退職給付引当金の減少分 △ 26,084千円  その他の手当 △ 18,310千円 { 昇給等に伴う増加分 15,349千円 職員構成の変動等に伴う減少分等 △ 33,659千円	{ 本年度退職予定者数 12人 前年度退職予定者数 15人

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,089	335,642
	平均給与月額 (円)	410,619	436,909
	平均年齢 (歳.月)	46.4	44.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,299	337,385
	平均給与月額 (円)	430,509	437,415
	平均年齢 (歳.月)	47.6	44.2

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	151,100	151,100	151,100
大 学 卒	187,200	187,200	187,200

#### (3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.2	7 級	5	1.6
	6 級	4	4.4	6 級	4	1.3
	5 級	2	2.2	5 級	14	4.4
	4 級	5	5.6	4 級	14	4.4
	3 級	33	36.7	3 級	101	31.7
	2 級	(4) 23	(100.0) 25.6	2 級	(1) 90	(100.0) 28.2
	1 級	21	23.3	1 級	91	28.4
	計	(4) 90	(100.0) 100.0	計	(1) 319	(100.0) 100.0
令和2年1月1日現在	8 級	1	1.1	8 級		
	7 級	1	1.1	7 級	4	1.3
	6 級	3	3.2	6 級	4	1.3
	5 級	4	4.3	5 級	12	3.7
	4 級	3	3.2	4 級	14	4.4
	3 級	42	45.2	3 級	103	32.2
	2 級	(1) 19	(100.0) 20.4	2 級	94	29.5
	1 級	20	21.5	1 級	88	27.6
	計	(1) 93	(100.0) 100.0	計	319	100.0

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	409	91	318	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	363	76	287	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	6	2	4
		2 号 給 (人)	13	4	9
		3 号 給 (人)	13	3	10
		4 号 給 (人)	210	42	168
		5 号 給 (人)	38	8	30
		6 号 給 (人)	64	13	51
		7 号 給 (人)	3	1	2
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	88.8	83.5	90.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	413	95	318	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	361	74	287	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	6	2	4
		2 号 給 (人)	14	5	9
		3 号 給 (人)	11	2	9
		4 号 給 (人)	211	41	170
		5 号 給 (人)	38	8	30
		6 号 給 (人)	63	12	51
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	87.4	77.9	90.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令和3年1月1日現在) (%)	0.4	0.0	0.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和3年1月1日現在) (%)	38.7	0.0	49.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,732	0	3,732
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替制勤務手当・交渉等外勤業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※( )内は, 再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	工 事 費	工 事 費	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円		千円
給水装置 工事資金 利子補給	令和元年度分	97	令和2年度	7	令和3年度から 令和4年度まで	5			5
	令和2年度分	110			令和3年度から 令和5年度まで	110			110
	令和3年度分	76			令和4年度から 令和6年度まで	76			76
給水装置 工事資金 損失補償	令和元年度分	450			令和3年度から 令和5年度まで	47			47
	令和2年度分	450			令和3年度から 令和6年度まで	450			450
	令和3年度分	450			令和3年度から 令和7年度まで	450			450
水 管 橋 補 修	990,000				令和3年度から 令和4年度まで	834,056			834,056
施設機械 警備業務	令和元年度分	14,000	令和2年度	3,061	令和3年度から 令和5年度まで	7,863			7,863
	令和2年度分	87,000			令和3年度から 令和7年度まで	57,732			57,732
	令和3年度分	24,000			令和4年度から 令和7年度まで	24,000			24,000
財務会計システム 再構築・運用事業	17,000	令和2年度	2,716	令和3年度から 令和7年度まで	12,342			12,342	
ボトルドウォーター 保 管 ・ 配 送	4,000	令和2年度	1,416	令和3年度から 令和4年度まで	2,317			2,317	
水道料金 収納等 関連業務	令和2年度分	4,152,000			令和3年度から 令和7年度まで	3,928,510			3,928,510
	令和3年度分	201,000			令和4年度から 令和6年度まで	201,000			201,000
大口使用者 実態調査等業務	8,000				令和4年度	8,000			8,000
事務機器賃借等	431,000				令和4年度から 令和8年度まで	431,000			431,000
水道施設情報管理 システム構築・保守業務	138,000				令和3年度から 令和9年度まで	138,000			138,000
配水管整備事業	4,355,000				令和3年度から 令和4年度まで	4,355,000	2,177,500		2,177,500
施設整備事業	1,963,000				令和3年度から 令和5年度まで	1,963,000			1,963,000
受託等工事	102,000				令和4年度	102,000			102,000

# 令和2年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	22,273,284		
(2) 受託工事収益	120,090		
(3) その他営業収益	<u>965,780</u>	23,359,154	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	635,158		
(2) 浄水費	2,221,419		
(3) 受水費	4,579,382		
(4) 配水費	3,393,678		
(5) 給水費	2,211,637		
(6) 受託工事費	111,544		
(7) 業務費	1,227,320		
(8) 総係費	1,278,331		
(9) 減価償却費	8,098,067		
(10) 資産減耗費	<u>419,713</u>	<u>24,176,249</u>	
営業損失			817,095
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	3,500		
(2) 不動産賃貸料	31,574		
(3) 水道加入金	1,068,929		
(4) 他会計補助金	348,713		
(5) 国庫補助金	65,479		
(6) 長期前受金戻入	1,339,493		
(7) 雑収益	<u>42,045</u>	2,899,733	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	822,954		
(2) 雑支出	<u>3,675</u>	<u>826,629</u>	<u>2,073,104</u>
経常利益			1,256,009
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,465</u>	2,466	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損失	41,000		
(2) その他特別損失	<u>27,393</u>	68,393	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 95,927</u>
当年度純利益			1,160,082
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,796,501</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,956,583</u></u>

# 令和2年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		8,627,920
	ロ 建 物	16,789,747	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,481,682</u>	6,308,065
	ハ 構 築 物	300,743,033	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△156,430,435</u>	144,312,598
	ニ 機 械 及 び 装 置	35,077,209	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,853,842</u>	13,223,367
	ホ 車 両 運 搬 具	268,255	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 222,841</u>	45,414
	ヘ 器 具 備 品	1,436,732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 996,895</u>	439,837
	ト リ ー ス 資 産	452,350	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 403,395</u>	48,955
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,852,892</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		177,859,048
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		654
	ロ 地 上 権		1,698
	ハ ダ ム 使 用 権		4,506,685
	ニ 施 設 利 用 権		1,055,683
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>32,280</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		5,597,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		69,500
	ロ そ の 他 投 資	2,868	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,868</u>	<u>0</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>69,500</u>
	固 定 資 産 合 計		183,525,548
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1)	現 金 及 び 預 金		16,229,695
(2)	未 収 金	2,814,571	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,695</u>	2,808,876
(3)	貯 蔵 品		84,630
(4)	前 払 費 用		<u>3,869</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>19,127,070</u>
	資 産 合 計		<u><u>202,652,618</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,612,351			
企業債合計			55,612,351	
(2) リース債務			17,424	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	3,631,593			
引当金合計			3,631,593	
固定負債合計				59,261,368

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,067,408			
企業債合計			6,067,408	
(2) リース債務			31,556	
(3) 未払金			6,028,959	
(4) 未払費用			39,004	
(5) 預り金			792,834	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	255,685			
ロ 法定福利費引当金	47,633			
引当金合計			303,318	
流動負債合計				13,263,079

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	20,986,044			
収益化累計額	△ 11,677,957	9,308,087		
ロ 工事負担金	26,396,994			
収益化累計額	△ 17,833,147	8,563,847		
ハ 国庫(県)補助金	11,994,026			
収益化累計額	△ 5,526,643	6,467,383		
ニ 開発負担金	5,852,360			
収益化累計額	△ 2,865,582	2,986,778		
ホ その他資本的収入	815,597			
収益化累計額	△ 656,724	158,873		
長期前受金合計			27,484,968	
繰延収益合計				27,484,968
負債合計				100,009,415

資 本 の 部

6	資	本	金				70,079,778
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	3,824,117
	ロ	工	事	負	担	金	1,248,090
	ハ	国	庫	(	県	)	補
						助	金
							415,509
	ニ	開	発	負	担	金	22,339,295
	ホ	そ	の	他	資	本	剰
						余	金
							<u>779,831</u>
						資	本
						剰	余
						金	合
						計	28,606,842
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	
							<u>3,956,583</u>
						利	益
						剰	余
						金	合
						計	3,956,583
						剰	余
						金	合
						計	<u>32,563,425</u>
						資	本
						合	計
							<u>102,643,203</u>
						負	債
						資	本
						合	計
							<u><u>202,652,618</u></u>

# 注 記 事 項 ( 令 和 2 年 度 )

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

地上権 5年

ダム使用权 55年

施設使用权 42年

#### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,563,225千円である。

## III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,890 千円
1年超	7,244 千円
計	13,134 千円

## V その他の注記

### 1. 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として 395,287千円を支給するため、退職給付引当金 395,287千円を使用する。

#### (2) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として 712,417千円を支給するため、賞与引当金 243,668千円を使用する。

#### (3) 法定福利費引当金

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 140,297千円を支出するため、法定福利費引当金 45,569千円を使用する。

#### (4) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損による損失として 9,062千円が発生する見込みのため、貸倒引当金 9,062千円を使用する。

# 令和3年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	23,446,237		
(2) 受託工事収益	105,099		
(3) その他営業収益	<u>1,023,494</u>	24,574,830	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	628,163		
(2) 浄水費	2,356,176		
(3) 受水費	4,571,009		
(4) 配水費	3,032,815		
(5) 給水費	2,264,405		
(6) 受託工事費	97,874		
(7) 業務費	1,379,436		
(8) 総係費	1,534,324		
(9) 減価償却費	8,196,909		
(10) 資産減耗費	<u>502,777</u>	<u>24,563,888</u>	
営業利益			10,942
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	950		
(2) 不動産賃貸料	32,358		
(3) 水道加入金	954,764		
(4) 他会計補助金	344,039		
(5) 長期前受金戻入	1,350,052		
(6) 雑収益	<u>24,050</u>	2,706,213	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	734,292		
(2) 雑支出	<u>3,675</u>	<u>737,967</u>	<u>1,968,246</u>
経常利益			1,979,188
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,023</u>	2,024	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>38,273</u>	38,273	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 66,249</u>
当年度純利益			1,912,939
前年度繰越利益剰余金			3,956,583
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,869,522</u></u>

# 令和3年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,620,600
ロ 建 物	17,473,486	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,838,087</u>	6,635,399
ハ 構 築 物	308,952,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 162,152,151</u>	146,800,793
ニ 機 械 及 び 装 置	36,312,365	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,486,910</u>	13,825,455
ホ 車 両 運 搬 具	270,550	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 233,497</u>	37,053
ヘ 器 具 備 品	1,589,871	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,037,140</u>	552,731
ト リ ー ス 資 産	883,858	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 459,983</u>	423,875
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,719,819</u>

有形固定資産合計 181,615,725

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		1,970
ロ ダ ム 使 用 権		4,293,067
ハ 施 設 利 用 権		999,569
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>36,710</u>

無形固定資産合計 5,331,316

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		69,500
ロ そ の 他 投 資	4,189	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,189</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計 69,500

固定資産合計 187,016,541

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		13,072,184
(2) 未 収 金	2,641,726	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,728</u>	2,635,998
(3) 貯 蔵 品		79,630
(4) 前 払 費 用		<u>3,869</u>

流動資産合計 15,791,681

資 産 合 計 202,808,222

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	53,628,941			
企業債合計			53,628,941	
(2) リース債務			330,982	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	3,851,986			
引当金合計			3,851,986	
固定負債合計				57,811,909

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,983,410			
企業債合計			5,983,410	
(2) リース債務			93,436	
(3) 未払金			5,957,702	
(4) 未払費用			35,232	
(5) 預り金			792,834	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	252,322			
ロ 法定福利費引当金	47,242			
引当金合計			299,564	
流動負債合計				13,162,178

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	20,953,978			
収益化累計額	$\triangle$ 12,110,109	8,843,869		
ロ 工事負担金	26,462,216			
収益化累計額	$\triangle$ 18,207,169	8,255,047		
ハ 国庫(県)補助金	11,915,815			
収益化累計額	$\triangle$ 5,697,746	6,218,069		
ニ 開発負担金	6,043,836			
収益化累計額	$\triangle$ 2,981,138	3,062,698		
ホ その他資本的収入	806,326			
収益化累計額	$\triangle$ 660,075	146,251		
長期前受金合計			26,525,934	
繰延収益合計				26,525,934
負債合計				97,500,021

資 本 の 部

6	資 本 金			70,831,837
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,824,117		
	ロ 工 事 負 担 金	1,248,090		
	ハ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	415,509		
	ニ 開 発 負 担 金	22,339,295		
	ホ その他資本剰余金	<u>779,831</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		28,606,842	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,869,522</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,869,522</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>34,476,364</u>
	資 本 合 計			<u>105,308,201</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>202,808,222</u></u>

# 注 記 事 項 ( 令 和 3 年 度 )

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

ダム使用権 55年

施設利用権 42年

#### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 1. 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ431,508千円である。

## III 予定貸借対照表等に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,323,337千円である。

## IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,201 千円
1年超	7,487 千円
計	13,688 千円

## VI その他の注記

### 1. 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当として244,059千円を支給するため、退職給付引当金244,059千円を使用する。

#### (2) 賞与引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として757,598千円を支給するため、賞与引当金255,685千円を使用する。

#### (3) 法定福利費引当金

令和3年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として140,285千円を支出するため、法定福利費引当金47,633千円を使用する。

#### (4) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損による損失として6,368千円が発生する見込みのため、貸倒引当金6,368千円を使用する。

